



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,947	△4.9	△3	—	9	△86.2	△1	—
29年3月期第2四半期	4,152	△8.9	58	—	67	—	51	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 24百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △8百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△0.20	—
29年3月期第2四半期	5.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,264	6,458	69.2
29年3月期	9,261	6,479	69.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,412百万円 29年3月期 6,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,800	1.6	220	△0.4	250	△1.9	200	△11.0
								21.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	9,382,943株	29年3月期	9,382,943株
30年3月期2Q	235,790株	29年3月期	235,063株
30年3月期2Q	9,147,465株	29年3月期2Q	9,150,238株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、欧米・東アジアの経済情勢や政治情勢の不確実性の高まりから、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めない中、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、フードディフェンスを含めた更なる品質や安全性に対する要求に応えるための取り組みによりコストが増大しております。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、製品価値を訴求した販売活動を重点的にを行い、また、効率的な販売活動を行える様、事業間の縦割り組織を廃止統合し、営業の連携・お客様対応力を強化したほか、コンビニエンスストア向けの専門的な対応部署を設置し、よりニーズに合った商品展開が可能な営業体制といたしました。

業績面では、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は39億4千7百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、市場の拡大を図るため、当社グループの食品研究所におきまして凍豆腐の機能性について継続して研究を進め、製品価値の訴求に努めました。本年5月には業界団体などを通じ、凍豆腐の健康機能における、最新の研究成果として、凍豆腐が持つ脂質代謝改善作用について発表を行いました。また、噛むことは健康維持に役立つと考えられており、よく噛むこと（咀嚼）を啓発するための新商品「新あさひ豆腐 カミンこうや」の発売や、業務用おでんこうやの発売など用途の拡大にも注力いたしました。しかしながら市場全体の規模は微減傾向であり、また、製品価値への認知度がまだまだ低い上に、激烈な価格競争や好調だった前年の反動減などによる影響もあり、売上高は18億3千5百万円（同6.4%減）となりました。加工食品においては、単品収益管理の徹底を図り、不採算アイテムの改廃を進め、一部価格体系の変更を行うなど、収益力の改善に努めてまいりました。また、消費者の皆さまに美味しく安心してお召し上がりいただけるよう当社グループ独自の特許製法によるアルコール無添加、化学調味料無添加の即席みそ汁シリーズや、減塩タイプの即席みそ汁、粘りのある納豆の特性を生かし具材にこだわった、「袋入生みそずい納豆汁プラス モロヘイヤ3食」など健康指向の商品をラインアップし価値訴求に努めてまいりました。しかし、市場の競争が更に激化しており、売上高は11億1千2百万円（同12.6%減）となりました。その他の食料品としましては、売上高は9億8千8百万円（同9.6%増）となりました。その中でも特に、嚥下機能が低下したお客様向けの食品を中心とした医療用食材は、引き続き好調に推移しております。具体的な営業活動としては、病院や介護施設、給食会社などのユーザーへ直接訪問し、商品の特徴や利便性などの詳細な説明を、積極的かつ継続的に行っております。その結果、年々認知度も向上し売上に寄与してきており、当社グループの第3の柱として成長が期待されます。

利益面では、売上原価の上昇を抑えるため、工場の集約など生産体制の改善や、歩留まりを向上させる製造方法の見直しなど収益力の向上に努めてまいりましたが、売上減少の影響が大きく、営業損失3百万円（前年同四半期は5千8百万円の利益）、経常利益9百万円（同6千7百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円（同5千1百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ2百万円増加し、92億6千4百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。総資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少2億8千7百万円があったものの、有形固定資産の増加2億6千6百万円、原材料及び貯蔵品の増加5千6百万円などがあったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2千4百万円増加し、28億6百万円（同0.9%増）となりました。負債の増加の主な要因は、長期借入金の減少1億2千6百万円や、退職給付に係る負債の減少5千5百万円、賞与引当金の減少4千1百万円などがあったものの、設備関係支払手形の増加2億8千1百万円などがあったことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度に比べ2千1百万円減少し、64億5千8百万円（同0.3%減）となりました。これは退職給付に係る調整累計額が、2千6百万円増加したものの、利益剰余金が4千7百万円減少したことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少し、69.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は5千6百万円であります。

資金の増加の主な要因は、賞与引当金の減少額4千1百万円、未払金の減少額4千8百万円、たな卸資産の増加額3千4百万円、退職給付に係る負債の減少額5千5百万円などがあったものの、減価償却費で2億3千1百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額に大きな増減はありません。増減が大きな内訳としては、増加として減価償却費の増減差額2千万円、未払金の増減差額4千万円、たな卸資産の増減差額で4千2百万円、仕入債務の増減差額で4千6百万円、未払消費税の増減差額9千万円などであり、減少として税金等調整前四半期純利益の減少6千4百万円や、売上債権の増減差額で2億5百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9千7百万円であります。

資金の減少の主な要因は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額で5千7百万円の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出で1億5千2百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額が3億3百万円増加しております。この主な要因は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の増減差額で1億8千4百万円、有形固定資産の取得による支出の増減差額で1億1千5百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億8千6百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入れによる収入3千万円があったものの、長期借入金の返済による支出1億5千1百万円、配当金の支払額4千5百万円などがあったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額と流出額の差額で3億2千4百万円の資金の減少となっております。この主な要因は、前第2四半期連結累計期間に短期借入金を実行したことによる短期借入金の増減差額3億円の流入減少となったことなどによるものです。

以上により当第2四半期連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ2億3千万円減少し、9億3千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,526	2,157,659
受取手形及び売掛金	1,527,292	1,547,367
たな卸資産	867,162	901,257
繰延税金資産	89,706	109,489
その他	61,026	56,455
貸倒引当金	△5,588	△5,717
流動資産合計	4,985,124	4,766,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,577,288	5,704,005
減価償却累計額	△4,499,066	△4,505,390
建物及び構築物（純額）	1,078,222	1,198,614
機械装置及び運搬具	5,931,336	6,083,496
減価償却累計額	△5,160,702	△5,152,335
機械装置及び運搬具（純額）	770,634	931,160
土地	1,697,178	1,697,178
リース資産	185,733	185,733
減価償却累計額	△70,285	△85,730
リース資産（純額）	115,447	100,002
建設仮勘定	29,162	22,497
その他	431,300	441,479
減価償却累計額	△379,758	△382,097
その他（純額）	51,541	59,382
有形固定資産合計	3,742,187	4,008,836
無形固定資産	292,139	245,166
投資その他の資産		
投資有価証券	175,318	184,345
繰延税金資産	1,576	1,576
その他	69,840	62,653
貸倒引当金	△4,691	△4,691
投資その他の資産合計	242,043	243,883
固定資産合計	4,276,370	4,497,886
資産合計	9,261,495	9,264,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,302	561,538
短期借入金	325,008	330,248
リース債務	38,912	37,501
未払金	332,738	313,631
未払法人税等	33,166	22,215
賞与引当金	90,802	49,558
設備関係支払手形	30,991	312,571
その他	156,504	189,508
流動負債合計	1,597,426	1,816,773
固定負債		
長期借入金	622,866	496,372
リース債務	106,468	88,113
繰延税金負債	64,770	71,225
退職給付に係る負債	331,670	275,830
資産除去債務	48,344	47,602
その他	10,100	10,100
固定負債合計	1,184,220	989,245
負債合計	2,781,647	2,806,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,524,155	3,476,616
自己株式	△130,578	△130,873
株主資本合計	6,643,845	6,596,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,408	27,965
繰延ヘッジ損益	△92	-
為替換算調整勘定	78,924	72,739
退職給付に係る調整累計額	△310,796	△283,989
その他の包括利益累計額合計	△209,556	△183,284
非支配株主持分	45,559	45,653
純資産合計	6,479,847	6,458,379
負債純資産合計	9,261,495	9,264,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	4,152,515	3,947,183
売上原価	2,970,290	2,835,271
売上総利益	1,182,224	1,111,911
販売費及び一般管理費	1,123,756	1,115,089
営業利益又は営業損失 (△)	58,468	△3,177
営業外収益		
受取利息	1,174	1,744
受取配当金	986	1,035
受取保険金	3,393	-
受取技術料	557	5,740
補助金収入	300	590
雑収入	5,781	6,713
営業外収益合計	12,193	15,823
営業外費用		
支払利息	3,435	3,078
為替差損	-	138
雑損失	172	160
営業外費用合計	3,607	3,377
経常利益	67,054	9,268
特別利益		
固定資産売却益	123	996
特別利益合計	123	996
特別損失		
固定資産売却損	17	92
固定資産除却損	4,358	8,843
出資金評価損	-	3,488
特別損失合計	4,376	12,424
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	62,801	△2,159
法人税、住民税及び事業税	11,679	13,879
法人税等調整額	△1,615	△15,019
法人税等合計	10,063	△1,140
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	52,737	△1,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,310	781
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	51,427	△1,799

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,737	△1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△523	5,556
繰延ヘッジ損益	△562	92
為替換算調整勘定	△81,195	△6,871
退職給付に係る調整額	20,894	26,806
その他の包括利益合計	△61,387	25,584
四半期包括利益	△8,650	24,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,841	24,472
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,809	93

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,801	△2,159
減価償却費	210,264	231,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,303	185
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,813	△41,243
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48,760	△55,840
受取利息及び受取配当金	△2,161	△2,779
支払利息	3,435	3,078
固定資産売却損益(△は益)	△105	△904
固定資産除却損	4,358	8,843
出資金評価損	-	3,488
売上債権の増減額(△は増加)	184,545	△20,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,249	△34,551
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,895	△27,593
未払金の増減額(△は減少)	△88,280	△48,161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,770	△4,108
その他	36,920	67,133
小計	86,593	75,910
利息及び配当金の受取額	2,279	2,826
利息の支払額	△3,190	△2,786
法人税等の支払額	△31,471	△19,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,210	56,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,177,753	△1,116,628
定期預金の払戻による収入	1,050,000	1,173,698
有形固定資産の取得による支出	△267,668	△152,270
有形固定資産の売却による収入	178	1,016
無形固定資産の取得による支出	△5,308	△2,081
投資有価証券の取得による支出	△1,779	△1,819
貸付金の回収による収入	647	720
その他	382	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,301	△97,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	△98,365	△151,254
リース債務の返済による支出	△18,256	△19,766
自己株式の取得による支出	-	△295
配当金の支払額	△45,367	△45,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,011	△186,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,893	△2,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237,972	△230,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,539	1,166,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	905,566	936,000

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,135,058	4,135,058	17,456	4,152,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	383	383	—	383
計	4,135,442	4,135,442	17,456	4,152,898
セグメント利益	743,299	743,299	13,708	757,008

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	743,299
「その他」の区分の利益	13,708
全社費用(注)	△698,540
四半期連結損益計算書の営業利益	58,468

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,936,419	3,936,419	10,764	3,947,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,472	3,472	—	3,472
計	3,939,891	3,939,891	10,764	3,950,655
セグメント利益	658,879	658,879	4,252	663,131

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	658,879
「その他」の区分の利益	4,252
全社費用(注)	△666,309
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△3,177

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の解散について

当社が加入する、長野県食品厚生年金基金は、平成29年7月20日に開催された、臨時代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成29年8月25日付で基金解散が認可されました。なお、基金解散による負担額は発生しない見込みであります。